

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第41期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	12,577,024	12,919,209	25,829,935
経常利益 (千円)	1,504,060	1,506,814	3,089,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,031,498	989,412	2,125,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	999,602	1,018,719	2,162,102
純資産額 (千円)	10,430,738	12,251,634	11,593,181
総資産額 (千円)	14,006,386	16,004,446	15,322,028
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	117.14	112.36	241.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	75.6	74.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,029,242	1,428,655	2,095,006
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△212,173	△651,752	△472,588
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△218,423	△359,598	△218,751
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,437,828	6,691,005	6,278,282

回次	第40期 第 2 四半期 連結会計期間	第41期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.13	95.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続きました。当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、同業他社や他業態との競争激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、前期の臨時大型受注による増収分を当期に継続できなかったこと、及び前期の長時間労働抑制のための受注調整分を当期に復元しきれなかったことにより減収となりました。重点施策である棚卸作業の生産性(注)の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、第2四半期累計で前期比10.3%増と大きく伸長いたしました。賃金制度・基本時給の改定により現場段階での労働単価が前期比6.7%増と大きく上昇しましたが、生産性の伸長が労働単価上昇を吸収し、売上総利益率では前期比で伸長しております。売上高は8,421百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、セグメント利益は売上減少の影響を受け1,073百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

（注）1時間あたり数量ベースのカウント生産性

②リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、新規出店時や店舗改装時の陳列、店舗商品補充業務の受注拡大により前期に引き続き売上増加基調で推移しております。また、利益面においても売上伸長が牽引し、大幅に収益改善しております。売上高は3,388百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益は310百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

③海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規営業の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においては、前期より生産性向上の取り組みを進め徐々に成果があらわれています。売上高は1,109百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

これらの結果から、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,919百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益1,490百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益1,506百万円（前年同四半期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益989百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は16,004百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,752百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは、主として未払法人税等および賞与引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,251百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,691百万円（前年同四半期比1,253百万円増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、1,428百万円（前年同四半期比38.8%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前四半期純利益が1,503百万円、売上債権の減少額が170百万円、支出要因として法人税等の支払額が448百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、651百万円（前年同四半期比207.2%増）であります。これは、主として定期預金の預け入れおよび固定資産の取得による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、359百万円（前年同四半期比64.6%増）であります。これは、主として配当金の支払額351百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	10,771,200	10,771,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	10,771,200	—	475,000	—	489,480

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	1,965	18.25
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,883	17.48
齋藤 昭生	千葉県美浜区	1,413	13.12
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	936	8.69
齋藤 茂男	千葉県花見川区	407	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	383	3.56
齋藤 泰範	千葉県美浜区	255	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	187	1.74
清水 昭順	千葉県木更津市	160	1.49
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	140	1.30
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (千代田区大手町一丁目9番7号)	130	1.21
計	—	7,864	73.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 187千株

2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエ ルシー	米国02210マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	538	10.00	平成25年3月29日

(注) 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,965,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,793,700	87,937	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	10,771,200	—	—
総株主の議決権	—	87,937	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、400株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が88株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	1,965,500	—	1,965,500	18.25
計	—	1,965,500	—	1,965,500	18.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247,793	7,854,446
受取手形及び売掛金	3,604,327	3,424,812
貯蔵品	40,350	44,355
その他	393,565	374,252
流動資産合計	11,286,036	11,697,866
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	804,827	943,429
有形固定資産合計	2,081,222	2,219,823
無形固定資産	460,081	489,367
投資その他の資産		
その他	1,494,688	1,597,388
投資その他の資産合計	1,494,688	1,597,388
固定資産合計	4,035,992	4,306,580
資産合計	15,322,028	16,004,446
負債の部		
流動負債		
短期借入金	92,709	92,972
未払金	1,967,598	1,961,799
未払法人税等	495,023	519,729
賞与引当金	403,450	412,883
役員賞与引当金	15,340	8,620
その他	658,659	657,128
流動負債合計	3,632,780	3,653,133
固定負債		
退職給付に係る負債	3,685	4,515
その他	92,380	95,163
固定負債合計	96,066	99,679
負債合計	3,728,847	3,752,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	491,820	492,088
利益剰余金	12,940,957	13,578,143
自己株式	△2,463,565	△2,463,694
株主資本合計	11,444,212	12,081,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,880	54,975
為替換算調整勘定	△22,363	△31,581
その他の包括利益累計額合計	19,516	23,394
非支配株主持分	129,451	146,702
純資産合計	11,593,181	12,251,634
負債純資産合計	15,322,028	16,004,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	12,577,024	12,919,209
売上原価	8,784,814	9,370,933
売上総利益	3,792,209	3,548,275
販売費及び一般管理費	※1 2,292,590	※1 2,057,784
営業利益	1,499,619	1,490,490
営業外収益		
受取利息	3,052	4,808
受取配当金	4,593	4,898
受取賃貸料	10,890	11,187
物品売却益	5,177	111
その他	15,263	6,656
営業外収益合計	38,976	27,662
営業外費用		
支払利息	543	547
為替差損	27,963	4,601
賃貸費用	5,348	5,338
その他	680	851
営業外費用合計	34,535	11,338
経常利益	1,504,060	1,506,814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,577
特別利益合計	—	1,577
特別損失		
固定資産除却損	2,614	4,868
特別損失合計	2,614	4,868
税金等調整前四半期純利益	1,501,446	1,503,523
法人税等	450,767	488,761
四半期純利益	1,050,679	1,014,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,180	25,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031,498	989,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,050,679	1,014,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,678	13,094
為替換算調整勘定	△39,398	△9,136
その他の包括利益合計	△51,076	3,957
四半期包括利益	999,602	1,018,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980,892	993,289
非支配株主に係る四半期包括利益	18,710	25,429

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,501,446	1,503,523
減価償却費	177,735	177,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,255	11,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,571	△7,965
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	844
受取利息及び受取配当金	△7,645	△9,706
支払利息	543	547
固定資産除却損	2,614	4,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,577
売上債権の増減額 (△は増加)	396,517	170,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,634	△8,772
未払金の増減額 (△は減少)	△343,347	8,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,208	△52,719
その他	32,830	72,407
小計	1,656,786	1,868,928
利息及び配当金の受取額	11,303	8,363
利息の支払額	△152	△87
法人税等の支払額	△638,695	△448,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,242	1,428,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705,300	△1,106,559
定期預金の払戻による収入	738,977	912,450
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△96,546	△256,345
有形固定資産の売却による収入	29,139	—
無形固定資産の取得による支出	△58,983	△106,570
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,577
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	△112,006	—
差入保証金の差入による支出	△20,775	△8,996
差入保証金の回収による収入	13,082	11,681
その他	241	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,173	△651,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	△129
配当金の支払額	△219,545	△351,558
非支配株主への配当金の支払額	△800	△3,350
その他	2,094	△4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,423	△359,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,067	△4,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,577	412,722
現金及び現金同等物の期首残高	4,640,819	6,278,282
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234,431	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,437,828	※ 6,691,005

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	709,174千円	627,524千円
賞与引当金繰入額	222,748千円	179,414千円
退職給付費用	35,978千円	39,847千円
役員賞与引当金繰入額	6,784千円	9,337千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,374,766 千円	7,854,446 千円
預入期間 3 か月超の定期預金	△936,938 千円	△1,163,441 千円
現金及び現金同等物	5,437,828 千円	6,691,005 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	220,143	50.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	352,226	80.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,829,983	2,766,994	980,046	12,577,024
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,961	174,760	—	209,721
計	8,864,944	2,941,754	980,046	12,786,745
セグメント利益	1,193,038	209,436	91,881	1,494,357

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,494,357
セグメント間取引消去	5,262
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499,619

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,421,505	3,388,620	1,109,083	12,919,209
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,735	69,949	—	111,685
計	8,463,241	3,458,570	1,109,083	13,030,894
セグメント利益	1,073,584	310,927	93,579	1,478,091

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,478,091
セグメント間取引消去	12,398
四半期連結損益計算書の営業利益	1,490,490

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117.14円	112.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,031,498	989,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,031,498	989,412
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,720	8,805,646

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

増田 涼恵

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

川村 啓文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。